

# 四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 2015年3月1日

至 2015年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 要約四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
要約四半期連結損益計算書 .....	12
要約四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
2 その他 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30
[四半期レビュー報告書] .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年7月15日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2015年3月1日 至 2015年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03（6865）0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2013年9月1日 至 2014年5月31日	自 2014年9月1日 至 2015年5月31日	自 2013年9月1日 至 2014年8月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,088,032 (323,654)	1,348,114 (398,429)	1,382,935
営業利益 (百万円)	139,704	189,274	130,402
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	142,930	210,282	135,470
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	87,344 (20,265)	132,364 (27,611)	74,546
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	84,890	233,428	75,517
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	625,987	820,414	618,381
資産合計 (百万円)	978,833	1,270,600	992,307
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	857.12 (198.85)	1,298.60 (270.86)	731.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	856.29	1,296.99	730.81
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.0	64.6	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,406	181,105	110,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,995	△60,800	△56,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,785	△41,118	△44,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	339,427	424,081	314,049

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外ユニクロ事業）

新規連結子会社：UNIQLO Washington LLC

UNIQLO CANADA INC.

連結除外子会社：UNIQLO(Germany)GmbH

（グローバルブランド事業）

新規連結子会社：THEORY CANADA INC.

連結除外子会社：COMPTOIR DES COTONNIERS FRANCE S. A. S.

A. M. B. S. A. S.

（その他事業）

新規連結子会社：FAST RETAILING CANADA INC.

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間（2014年9月1日～2015年5月31日）の連結業績は、売上収益が1兆3,481億円（前年同期比23.9%増）、営業利益は1,892億円（同35.5%増）、税引前四半期利益は2,102億円（同47.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,323億円（同51.5%増）と、増収増益になりました。全てのセグメントで増収増益を達成しており、特に海外ユニクロ事業では大幅な増収増益となっております。なお、営業利益の増益幅に比べ、税引前四半期利益、及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の増益幅が大きい理由は、5月期末の為替レートが期首に比べ、円安となったことから、外貨建資産などの換算差額が増え、金融損益を210億円計上したことによります。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業に力を注いでおり、出店を加速する一方で、世界主要都市におけるグローバル旗艦店・繁盛店、大型店を出店し、ユニクロブランドの認知度を高め、事業の基盤強化を図っております。また、グローバルブランド事業においても、ジーユー事業、セオリー事業の積極的な事業の展開を図っております。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,381億円（同12.0%増）、営業利益は1,137億円（同21.6%増）と、計画を上回る増収増益を達成いたしました。同期間の既存店売上高は同8.8%増と好調な結果となりました。また、売上総利益率が同1.0ポイント改善したこと、売上販管費比率が同0.6ポイント改善したことから、営業利益は大幅な増益となりました。既存店売上高が増収となったのは、ヒートテックやウルトラライトダウンといった秋冬商品の販売好調に加え、引き続きボトムスやエアリズムなどの春夏商品の販売が好調だったことによります。5月期末の国内ユニクロの直営店舗数はスクラップ&ビルドを進めた結果、814店舗（フランチャイズ店30店舗除く）と、前年同期末比27店舗減少しております。ただし、このうち9店舗は直営店からフランチャイズ店に転換したものです。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,818億円（同47.0%増）、営業利益は519億円（同55.0%増）と、ほぼ計画通りの増収増益となりました。特にグレーターチャイナ（中国・香港・台湾）、韓国は、当第3四半期連結会計期間（2015年3月1日～2015年5月31日）も好調な既存店売上高の伸びが続いており、計画を上回る増収増益を達成しております。海外ユニクロ事業全体の5月末の店舗数は、前年同期末比169店舗増の767店舗まで拡大いたしました。

グレーターチャイナにおける同期間の業績は、計画を上回る大幅な増収増益となりました。5月末店舗数は、10店舗閉鎖と78店舗出店の結果、442店舗となりました。韓国も計画を上回る増収増益となっております。欧州（英国・フランス・ロシア・ドイツ）はグローバル旗艦店の311オックスフォードストリート店の全面改装のための一時閉店を3月より実施した影響により、当第3四半期連結会計期間では減益となりましたが、当第3四半期連結累計期間では増収増益となっております。米国は、売上の下振れが続いていることから値引き販売が増加し、赤字幅は前年に比べ拡大しております。東南アジア地区（シンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア）は、増収増益であったものの計画を若干下回っております。オーストラリアはほぼ計画通りの業績となっております。

#### [グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,259億円（同19.6%増）、営業利益は197億円（同37.8%増）と、計画を上回る増収増益を達成いたしました。ジーユー事業については、計画を上回る大幅な増収増益を達成いたしました。スカート、ニット、冬物アウターといった秋冬商品の好調な販売に加え、春夏シーズンにおいてもガウチョパンツ、ゆるキレスカート&パンツといったキャンペーン商品の販売が好調だったことから、既存店売上高は増収、営業利益率も改善しております。一方、セオリー事業は、米国のラグジュアリー市場の不調により計画を下回り減益となっております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業はほぼ前年並みの業績、J Brand事業は増収となりましたが、赤字が継続しております。

#### [CSR（企業の社会的責任）活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。

責任ある調達活動の一環として、自社の取引先縫製工場での「労働環境モニタリング」、素材工場での「環境モニタリング」を継続的に実施しております。従来実施していなかった素材工場での「労働環境モニタリング」も開始し、今後も生産現場における労働者の雇用の維持と人権の尊重、適正な労働環境の維持を強化してまいります。

バングラデシュの伝統衣装をモチーフにしたウィメンズ・コレクションの収益の一部を活用する「Factory Worker Empowerment Project」を4月に始動いたしました。当社グループの重要な生産拠点のひとつであるバングラデシュでは、女性の基礎教育機会が限られている状況にあるため、当プロジェクトでは、取引先縫製工場で働く女性、約2万人を対象として、栄養学や家計管理などのライフスキルの習得を目指しております。

子どもたちの視野を広げ、子ども向けの衣料支援の更なる充実を目指した「“届けよう、服のチカラ”プロジェクト」は、「全商品リサイクル活動」を学校教育の一環として行う活動です。3年目の2015年度は、日本全国の238校で、約25,000名の児童・生徒が参加を予定しております。当社従業員による服の持つ役割や難民問題に関する出張授業の後、子どもたちが主体となり衣料を回収し、当社が難民キャンプへ寄贈しております。

#### (2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ2,782億円増加し、1兆2,706億円となりました。これは主として、デリバティブ金融資産の増加1,146億円、有形固定資産の増加225億円、現金及び現金同等物の増加1,100億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ674億円増加し、4,236億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加36億円、未払法人所得税の増加55億円、繰延税金負債の増加359億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,108億円増加し、8,469億円となりました。これは主として、その他の資本の構成要素の増加1,010億円、利益剰余金の増加992億円等によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ、846億円増加し、4,240億円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間に比べ686億円増加し、1,811億円（前年同期比61.1%増）となりました。これは主として、税引前四半期利益2,102億円、棚卸資産の増減額365億円及び法人税等の支払額665億円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ228億円増加し、608億円（前年同期比60.0%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出324億円、定期預金の増減額173億円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ53億円増加し、411億円（前年同期比14.9%増）となりました。これは主として、配当金の支払額331億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動  
該当事項はありません。

(6) 主要な設備  
前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ユニクロ吉祥寺店	東京都武蔵野市	2014年10月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	UNIQLO OSAKA	大阪府大阪市	2014年10月

② 在外子会社

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2015年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2015年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 香港預託証券 (HDR) を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年3月1日～ 2015年5月31日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2015年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2015年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,139,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,887,200	1,018,872	(注) 1
単元未満株式	普通株式 47,056	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,872	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

②【自己株式等】

2015年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,139,400	—	4,139,400	3.90
計	—	4,139,400	—	4,139,400	3.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年3月1日から2015年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年9月1日から2015年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年5月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		314,049	424,081
売掛金及びその他の短期債権		47,428	78,137
その他の短期金融資産	13	9,119	30,242
棚卸資産	6	223,223	200,152
デリバティブ金融資産	13	99,125	213,769
未収法人所得税		11,951	228
その他の流動資産		12,139	13,921
流動資産合計		717,037	960,533
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	7	114,398	136,908
のれん		26,715	28,840
のれん以外の無形資産		46,968	51,352
長期金融資産	13	71,293	76,681
繰延税金資産		11,257	11,444
その他の非流動資産		4,636	4,839
非流動資産合計		275,270	310,066
資産合計		992,307	1,270,600
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務		185,119	188,747
デリバティブ金融負債	13	1,012	75
その他の短期金融負債	13	12,696	13,514
未払法人所得税		32,750	38,268
引当金		16,154	12,659
その他の流動負債		25,462	45,805
流動負債合計		273,196	299,070
<b>非流動負債</b>			
長期金融負債	13	27,604	28,689
引当金（非流動）		7,694	9,805
繰延税金負債		37,387	73,297
その他の非流動負債		10,383	12,820
非流動負債合計		83,069	124,612
負債合計		356,265	423,683

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		9,803	11,459
利益剰余金		525,722	624,960
自己株式		△15,790	△15,714
その他の資本の構成要素		88,371	189,434
親会社の所有者に帰属する持分		618,381	820,414
非支配持分		17,660	26,502
資本合計		636,041	846,916
負債及び資本合計		992,307	1,270,600

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
売上収益		1,088,032	1,348,114
売上原価		△539,343	△661,656
売上総利益		548,688	686,458
販売費及び一般管理費	9	△411,606	△502,805
その他収益	10	4,166	9,641
その他費用	10	△1,544	△4,020
営業利益		139,704	189,274
金融収益	11	3,949	21,840
金融費用	11	△723	△833
税引前四半期利益		142,930	210,282
法人所得税費用		△50,945	△70,272
四半期利益		91,984	140,009
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		87,344	132,364
非支配持分		4,640	7,645
合計		91,984	140,009
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	857.12	1,298.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	856.29	1,296.99

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
売上収益		323,654	398,429
売上原価		△152,455	△191,489
売上総利益		171,199	206,940
販売費及び一般管理費		△139,096	△166,471
その他収益		1,263	1,566
その他費用		△692	△2,838
営業利益		32,674	39,197
金融収益		316	7,717
金融費用		△622	△298
税引前四半期利益		32,367	46,615
法人所得税費用		△11,194	△17,577
四半期利益		21,173	29,038
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,265	27,611
非支配持分		908	1,427
合計		21,173	29,038
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	198.85	270.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	198.65	270.51

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
四半期利益	91,984	140,009
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	42	△517
在外営業活動体の換算差額	5,553	26,002
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,385	77,820
その他の包括利益合計	△1,789	103,306
四半期包括利益合計	90,195	243,316
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	84,890	233,428
非支配持分	5,305	9,888
四半期包括利益合計	90,195	243,316



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
四半期利益	21,173	29,038
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△25	171
在外営業活動体の換算差額	182	8,714
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,475	21,758
その他の包括利益合計	△7,318	30,644
四半期包括利益合計	13,854	59,682
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	12,379	57,336
非支配持分	1,474	2,346
四半期包括利益合計	13,854	59,682

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2013年9月1日残高		10,273	6,859	481,746	△15,851	731	16,452
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	87,344	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	42	4,671
四半期包括利益合計		—	—	87,344	—	42	4,671
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△25	—	—
自己株式の処分		—	401	—	79	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△30,571	—	—	—
株式報酬取引による増加		—	782	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,184	△30,571	54	—	—
連結累計期間中の変動額合計		—	1,184	56,773	54	42	4,671
2014年5月31日残高		10,273	8,043	538,520	△15,797	774	21,123

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	合計			
2013年9月1日残高		70,215	87,399	570,428	19,298	589,726
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	87,344	4,640	91,984
その他の包括利益		△7,167	△2,454	△2,454	665	△1,789
四半期包括利益合計		△7,167	△2,454	84,890	5,305	90,195
所有者との取引額						
自己株式の取得		—	—	△25	—	△25
自己株式の処分		—	—	481	—	481
剰余金の配当	8	—	—	△30,571	△633	△31,204
株式報酬取引による増加		—	—	782	—	782
その他		—	—	—	134	134
所有者との取引額合計		—	—	△29,332	△498	△29,830
連結累計期間中の変動額合計		△7,167	△2,454	55,558	4,806	60,365
2014年5月31日残高		63,048	84,945	625,987	24,104	650,091

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2014年9月1日残高		10,273	9,803	525,722	△15,790	798	23,035
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	132,364	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△517	23,935
四半期包括利益合計		—	—	132,364	—	△517	23,935
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分		—	557	—	80	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△33,126	—	—	—
株式報酬取引による増加		—	1,098	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,655	△33,126	75	—	—
連結累計期間中の変動額合計		—	1,655	99,238	75	△517	23,935
2015年5月31日残高		10,273	11,459	624,960	△15,714	281	46,971

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ ・フロ ー・ヘッ ジ	合計			
2014年9月1日残高		64,536	88,371	618,381	17,660	636,041
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	132,364	7,645	140,009
その他の包括利益		77,645	101,063	101,063	2,242	103,306
四半期包括利益合計		77,645	101,063	233,428	9,888	243,316
所有者との取引額						
自己株式の取得		—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	—	638	—	638
剰余金の配当	8	—	—	△33,126	△1,226	△34,352
株式報酬取引による増加		—	—	1,098	—	1,098
その他		—	—	—	180	180
所有者との取引額合計		—	—	△31,394	△1,046	△32,441
連結累計期間中の変動額合計		77,645	101,063	202,033	8,841	210,874
2015年5月31日残高		142,181	189,434	820,414	26,502	846,916

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
税引前四半期利益	142,930	210,282
減価償却費及びその他の償却費	21,645	27,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,001	△4,915
受取利息及び受取配当金	△643	△1,013
支払利息	723	829
為替差損益 (△は益)	△3,305	△20,035
固定資産除却損	151	2,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,739	△28,197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,634	36,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,272	△8,313
その他の資産の増減額 (△は増加)	△433	△4,189
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,555	23,159
その他	△1,588	△277
小計	155,668	233,484
利息及び配当金の受取額	640	1,013
利息の支払額	△633	△751
法人税等の支払額	△53,223	△66,522
法人税等の還付額	9,954	13,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,406	181,105
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△17,394
有形固定資産の取得による支出	△30,656	△32,469
有形固定資産の売却による収入	1,399	230
無形資産の取得による支出	△4,673	△5,710
敷金及び保証金の増加による支出	△4,224	△7,927
敷金及び保証金の回収による収入	579	3,442
建設協力金の増加による支出	△2,337	△1,937
建設協力金の回収による収入	1,459	1,352
預り保証金の増加による収入	178	49
預り保証金の減少による支出	△276	△83
その他	553	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,995	△60,800

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
短期借入金の純増減額 (△は減少)		876	△878
長期借入金の返済による支出		△2,351	△2,977
配当金の支払額	8	△30,544	△33,105
非支配持分への配当の支払額		△633	△1,226
リース債務の返済による支出		△2,550	△3,355
その他		△582	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,785	△41,118
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,093	30,845
現金及び現金同等物の増減額		42,718	110,032
現金及び現金同等物期首残高		296,708	314,049
現金及び現金同等物期末残高		339,427	424,081

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業及びセオリー事業（国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

### 2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2014年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2015年7月15日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及びグループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは第1四半期より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第32号(改訂)	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号(改訂)	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示規定の改訂
IAS第39号(改訂)	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金にかかる負債認識の方法の明確化
IFRS第10号(改訂)	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定
IFRS第12号(改訂)	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

### (2) セグメント収益及び業績の測定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

### (3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2013年9月1日 至 2014年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ事業	海外ユニクロ事業	グローバルブランド事業				
売上収益	569,488	327,756	188,889	1,086,134	1,897	—	1,088,032
営業利益	93,585	33,530	14,358	141,474	54	△1,824	139,704
セグメント利益 （税引前四半期利益）	93,800	33,180	14,834	141,816	53	1,060	142,930

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年9月1日 至 2015年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ事業	海外ユニクロ事業	グローバルブランド事業				
売上収益	638,104	481,876	225,970	1,345,951	2,162	—	1,348,114
営業利益	113,773	51,959	19,787	185,519	45	3,709	189,274
セグメント利益 （税引前四半期利益）	116,964	51,977	19,762	188,704	45	21,532	210,282

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2014年3月1日 至 2014年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	163,896	95,690	63,521	323,108	546	—	323,654
営業利益	21,861	7,265	4,845	33,972	36	△1,335	32,674
セグメント利益 (税引前四半期利益)	21,761	7,429	4,915	34,106	36	△1,775	32,367

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2015年3月1日 至 2015年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他	調整額	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	183,602	136,372	77,716	397,690	739	—	398,429
営業利益	24,310	9,097	8,046	41,455	30	△2,288	39,197
セグメント利益 (税引前四半期利益)	26,144	9,982	8,046	44,173	30	2,412	46,615

（注）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。



## 6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
評価減の金額	1,690	2,377

## 7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年5月31日)
建物及び構築物	80,131	100,149
器具備品及び運搬具	24,869	29,490
土地	3,374	3,030
建設仮勘定	6,021	4,236
合計	114,398	136,908

## 8. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2013年11月4日 取締役会決議	15,284	150
2014年4月10日 取締役会決議	15,286	150

2013年8月31日を基準日とする配当は、2013年11月22日の効力発生日をもって支払われております。

2014年2月28日を基準日とする配当は、2014年5月12日の効力発生日をもって支払われております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2014年11月3日 取締役会決議	15,287	150
2015年4月9日 取締役会決議	17,838	175

2014年8月31日を基準日とする配当は、2014年11月21日の効力発生日をもって支払われております。

2015年2月28日を基準日とする配当は、2015年5月11日の効力発生日をもって支払われております。

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,416	53,713
地代家賃	105,172	127,674
減価償却費及びその他の償却費	21,645	27,549
委託費	16,499	21,367
人件費	134,818	167,683
その他	84,053	104,816
合計	411,606	502,805

10. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	2,423	8,118
固定資産売却益	881	38
その他	862	1,485
合計	4,166	9,641

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	151	2,085
その他	1,392	1,934
合計	1,544	4,020

11. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	3,305	20,035
受取利息	630	978
受取配当金	13	34
その他	—	792
合計	3,949	21,840

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
金融費用		
支払利息	723	829
その他	—	3
合計	723	833

12. 1株当たり情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,125.72	1株当たり親会社所有者帰属持分(円) 8,048.03
基本的1株当たり四半期利益(円)	857.12	基本的1株当たり四半期利益(円) 1,298.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	856.29	希薄化後1株当たり四半期利益(円) 1,296.99

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年9月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月1日 至 2015年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	87,344	132,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益(百万円)	87,344	132,364
期中平均株式数(株)	101,905,654	101,928,795
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,137	126,620
(うち新株予約権)	(98,137)	(126,620)

前第3四半期連結会計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	
基本的1株当たり四半期利益 (円)	198.85	基本的1株当たり四半期利益 (円)	270.86
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	198.65	希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	270.51

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	20,265	27,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益 (百万円)	20,265	27,611
期中平均株式数 (株)	101,914,110	101,937,554
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	101,683	132,190
(うち新株予約権)	(101,683)	(132,190)

13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期借入金	2,857	2,857	1,894	1,894
長期借入金(注)	23,104	22,065	23,704	23,883
リース債務(注)	11,599	11,379	12,844	12,841
合計	37,561	36,302	38,443	38,619

(注) 1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債、長期金融資産、長期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2014年8月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	243	—	207	450
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	—	△118	—	△118
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	—	98,231	—	98,231
純額	243	98,112	207	98,563

当第3四半期連結会計期間末(2015年5月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	436	—	222	658
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債(純額)	—	456	—	456
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債(純額)	—	213,238	—	213,238
純額	436	213,694	222	214,353

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3には非上場株式が含まれております。レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル3からレベル2への振替はありません。

14. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年5月31日)
有形固定資産の購入コミットメント	5,487	7,128
無形資産の購入コミットメント	373	339
合計	5,861	7,467

15. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2015年4月9日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年7月15日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2014年9月1日から2015年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年3月1日から2015年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年9月1日から2015年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2015年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年7月15日
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【最高財務責任者の役職氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 最寄りの連絡場所： 東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長柳井 正及び当社最高財務責任者岡崎 健は、当社の第54期第3四半期（自 2015年3月1日 至 2015年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。